

報道関係者 各位

令和6年3月29日

【照会先】

高知労働局職業安定部職業安定課

課長 大森 次郎

地方労働市場情報官 山本 由香

電話 088-885-6051

高知県の雇用失業情勢（令和6年2月分）

令和6年2月における高知県の雇用失業情勢の概要をとりまとめましたので発表します。（高知労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、高知県の雇用失業情勢として毎月公表しています。）

雇用失業情勢は、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

- **有効求人倍率（季調値）**は1.08倍で、前月と同数となった。
 - ・有効求人数（季調値）は14,672人で、前月に比べ75人（0.5%）増加し、2か月ぶりの増加。
 - ・有効求職者数（季調値）は13,573人で、前月に比べ109人（0.8%）増加し、2か月ぶりの増加。（第1-1表参照）
- **新規求人倍率（季調値）**は1.96倍で、前月に比べ0.12ポイント上回り、3か月ぶりの増加となった。
 - ・新規求人数（季調値）は5,650人で、前月に比べ630人（12.5%）増加し、2か月ぶりの増加。
 - ・新規求職者数（季調値）は2,883人で、前月に比べ153人（5.6%）増加し、2か月ぶりの増加。（第1-1表参照）
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は0.80倍で、前年同月に比べ0.03ポイント減少した。
（第1-2表参照）
- **新規求人数（原数値）**は6,475人で、前年同月に比べ▲409人（▲5.9%）減少し、4か月連続の減少となった。
（第1-3表参照）
産業別にみると、増加…農林、漁業（22人、22.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（28人、19.2%）、教育、学習支援業（271人、164.2%）など3業種
減少…卸売業、小売業（▲76人、▲6.9%）、医療、福祉（▲82人、▲5.3%）、公務、その他（▲307人、▲22.8%）など10業種
（第2-1表参照）
- **新規求職者数（原数値）**は3,207人で、前年同月に比べ86人（2.8%）増加し、3か月連続の増加となった。
（第1-3表参照）
- **就職件数**は934件で、前年同月に比べ▲41件（▲4.2%）減少し、4か月連続の減少となった。
（第3表参照）
- **雇用保険被保険者数**は191,629人で、前年同月に比べ▲792人（▲0.4%）減少し、51か月連続の減少となった。
（第4表参照）
- ※ **全国の有効求人倍率（季調値）**は1.26倍で、3か月ぶりの減少となった。なお、高知県は全国で40番目。
（第6表参照）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

高知県の雇用失業情勢（令和6年2月）

第1-1表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、季調値）の推移

有効求人倍率（季調値）は1.08倍で前月と同数となった。

- ・有効求人数（季調値）は14,672人で、前月に比べ75人（0.5%）増加し、2か月ぶりの増加。
- ・有効求職者数（季調値）は13,573人で、前月に比べ109人（0.8%）増加し、2か月ぶりの増加。

新規求人倍率（季調値）は1.96倍で、前月に比べ0.12ポイント上回り、3か月ぶりの増加となった。

- ・新規求人数（季調値）は5,650人で、前月に比べ630人（12.5%）増加し、2か月ぶりの増加。
- ・新規求職者数（季調値）は2,883人で、前月に比べ153人（5.6%）増加し、2か月ぶりの増加。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月	最近3か月の状況				当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	
有効求人倍率(倍)	1.27	0.99	1.11	1.21	1.24	1.13	1.13	1.08	1.08	
前年度差、前月差	0.00	▲0.28	0.12	0.10	0.00	▲0.02	0.00	▲0.05	0.00	
有効求人数	15,852	12,584	14,505	15,769	16,276	15,158	15,303	14,597	14,672	
前年度比、前月比、差	▲0.4	▲20.6	15.3	8.7	1.7 274	▲2.2 ▲335	1.0 145	▲4.6 ▲706	0.5 75	
有効求職者数	12,492	12,691	13,088	13,016	13,098	13,390	13,503	13,464	13,573	
前年度比、前月比、差	0.1	1.6	3.1	▲0.6	1.2 154	▲0.2 ▲27	0.8 113	▲0.3 ▲39	0.8 109	
新規求人倍率(倍)	1.93	1.76	1.90	2.11	2.17	2.05	1.92	1.84	1.96	
前年度差、前月差	0.00	▲0.17	0.14	0.21	0.01	0.08	▲0.13	▲0.08	0.12	
新規求人数	5,800	4,752	5,342	5,784	5,924	5,448	5,601	5,020	5,650	
前年度比、前月比、差	▲1.6	▲18.1	12.4	8.3	▲1.3 ▲78	▲0.9 ▲51	2.8 153	▲10.4 ▲581	12.5 630	
新規求職者数	3,001	2,699	2,810	2,745	2,724	2,663	2,920	2,730	2,883	
前年度比、前月比、差	▲1.9	▲10.1	4.1	▲2.3	▲1.8 ▲51	▲4.7 ▲130	9.7 257	▲6.5 ▲190	5.6 153	

- (注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. 年度欄は原数値、年度欄下段は対前年度差または比。
 3. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効及び新規求人倍率の下段は前月差、新規・有効の求人数及び求職者数の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前月差(人)。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第1-2表 求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

正社員有効求人倍率（原数値）は0.80倍で、前年同月に比べ0.03ポイント減少した。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月	最近3か月の状況				当月
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	
有効求人倍率(倍)	1.27	0.99	1.11	1.21	1.35	1.18	1.21	1.19	1.18	
前年度差、前年同月差	0.00	▲0.28	0.12	0.10	0.13	▲0.09	▲0.10	▲0.17	▲0.17	
有効求人数(全数)	15,852	12,584	14,505	15,769	17,581	14,884	14,596	14,979	16,044	
前年度比、前年同月比、差	▲0.4	▲20.6	15.3	8.7	9.5 1,522	▲4.1 ▲642	▲3.2 ▲477	▲8.8 ▲1,453	▲8.7 ▲1,537	
有効求職者数(全数)	12,492	12,691	13,088	13,016	13,048	12,595	12,031	12,569	13,576	
前年度比、前年同月比、差	0.1	1.6	3.1	▲0.6	▲0.5 ▲68	2.9 358	4.8 552	4.4 525	4.0 528	
正社員有効求人倍率(倍)	0.76	0.69	0.77	0.82	0.83	0.84	0.88	0.87	0.80	
前年度差、前年同月差	0.03	▲0.07	0.08	0.05	0.04	▲0.05	▲0.05	▲0.02	▲0.03	
正社員有効求人数 全数に占める割合	6,309	5,636	6,374	6,773	6,962 39.6	6,670 44.8	6,650 45.6	6,863 45.8	6,844 42.7	
前年度比、前年同月比、差	2.6	▲10.7	13.1	6.3	4.8 316	▲4.4 ▲306	▲1.8 ▲120	▲1.0 ▲68	▲1.7 ▲118	
正社員有効求職者数 全数に占める割合	8,290	8,168	8,256	8,217	8,384 64.3	7,921 62.9	7,561 62.8	7,929 63.1	8,526 62.8	
前年度比、前年同月比、差	▲1.7	▲1.5	1.1	▲0.5	▲0.9 ▲72	1.5 119	4.1 295	2.3 176	1.7 142	
パート有効求人倍率(倍)	1.54	1.05	1.15	1.31	1.59	1.12	1.14	1.14	1.28	
前年度差、前年同月差	▲0.03	▲0.49	0.10	0.16	0.17	▲0.18	▲0.19	▲0.41	▲0.31	
パート有効求人数 全数に占める割合	6,297	4,593	5,416	6,104	7,232 41.1	5,138 34.5	4,975 34.1	5,144 34.3	6,324 39.4	
前年度比、前年同月比、差	1.8	▲27.1	17.9	12.7	12.0 775	▲9.5 ▲542	▲9.2 ▲505	▲20.3 ▲1,311	▲12.6 ▲908	
パート有効求職者数 全数に占める割合	4,089	4,390	4,695	4,664	4,554 34.9	4,607 36.6	4,368 36.3	4,532 36.1	4,951 36.5	
前年度比、前年同月比、差	3.6	7.4	6.9	▲0.7	0.2 10	5.8 251	6.3 258	8.5 355	8.7 397	

- (注) 1. 「年度」の下段は対前年度差または比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人倍率の下段は前年同月差。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の有効求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第1-3表 新規求人倍率等（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

新規求人数（原数値）は6,475人で、前年同月に比べ▲409人（▲5.9%）減少し、4か月連続の減少となった。

新規求職者数（原数値）は3,207人で、前年同月に比べ86人（2.8%）増加し、3か月連続の増加となった。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月		最近3か月の状況				当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	令和6年2月	令和6年2月	
新規求人倍率(倍)	1.93	1.76	1.90	2.11	2.21	2.46	2.39	1.91	2.02			
前年度比、前年同月比、差	0.00	▲0.17	0.14	0.21	0.22	▲0.04	▲0.29	▲0.36	▲0.19			
新規求人数(全数)	5,800	4,752	5,342	5,784	6,884	5,167	4,912	5,834	6,475			
前年度比、前年同月比、差	▲1.6	▲18.1	12.4	8.3	9.3	▲358	▲30	▲152	▲14.3	▲974	▲5.9	
新規求職者数(全数)	3,001	2,699	2,810	2,745	3,121	2,103	2,057	3,053	3,207			
前年度比、前年同月比、差	▲1.9	▲10.1	4.1	▲2.3	▲1.2	▲38	8.7	165	1.6	49	2.8	
正社員新規求人数 全数に占める割合	2,195	2,020	2,242	2,384	2,334	33.9	2,232	43.2	2,289	46.6	2,599	
前年度比、前年同月比、差	0.5	▲8.0	11.0	6.3	5.2	116	▲5.8	▲137	0.8	19	0.4	
正社員新規求職者数 全数に占める割合	2,042	1,779	1,823	1,786	2,072	66.4	1,410	67.0	1,350	65.6	2,056	
前年度比、前年同月比、差	▲3.7	▲12.9	2.5	▲2.0	▲3.9	▲84	▲3.6	▲53	9.0	111	▲0.6	
パート新規求人数 全数に占める割合	2,381	1,837	2,094	2,337	3,039	44.1	1,772	34.3	1,702	34.6	2,165	
前年度比、前年同月比、差	3.0	▲22.8	14.0	11.6	6.6	187	▲10.8	▲215	▲9.2	▲173	▲29.4	
パート新規求職者数 全数に占める割合	905	876	942	918	1,043	33.4	678	32.2	633	30.8	978	
前年度比、前年同月比、差	1.8	▲3.2	7.5	▲2.5	5.2	52	▲7.6	▲56	7.5	44	8.2	

(注) 1. 「年度」の下端は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の下端左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
 2. 正社員及びパートの「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規求人数及び求職者数の右欄は全数に占める割合(%)、下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第2-1表 産業別新規求人の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

産業別にみると、

- ・増加…農林、漁業（22人、22.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（28人、19.2%）、教育、学習支援業（271人、164.2%）3業種
- ・減少…卸売業、小売業（▲76人、▲6.9%）、医療、福祉（▲82人、▲5.3%）、公務、その他（▲307人、▲22.8%）、など10業種

主要産業別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月		最近3か月の状況				当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	令和6年2月	令和6年2月	
産業計(全数)	5,800	4,752	5,342	5,784	6,884	5,167	4,912	5,834	6,475			
前年度比、前年同月比、差	▲1.6	▲18.1	12.4	8.3	9.3	583	▲6.5	▲358	▲3.0	▲152	▲14.3	
農林、漁業	104	108	132	125	99	119	62	71	121			
前年度比、前年同月比、差	▲12.6	3.8	22.2	▲5.3	▲14.7	▲17	▲17.4	▲25	▲29.5	▲26	▲36.0	
建設業	453	496	577	540	528	487	416	495	489			
前年度比、前年同月比、差	2.3	9.5	16.3	▲6.4	▲3.5	▲19	▲12.6	▲70	▲18.3	▲93	▲12.4	
製造業	357	310	354	413	398	440	366	468	390			
前年度比、前年同月比、差	▲19.6	▲13.2	14.2	16.7	2.3	9	▲4.1	▲19	▲3.4	▲13	2.4	
運輸業、郵便業	200	150	150	155	147	158	156	236	117			
前年度比、前年同月比、差	▲1.5	▲25.0	0.0	3.3	50.0	49	▲9.2	▲16	52.9	54	24.2	
卸売業、小売業	1,273	811	932	1,060	1,098	1,061	760	793	1,022			
前年度比、前年同月比、差	▲0.4	▲36.3	14.9	13.7	▲4.7	▲54	▲2.3	▲25	▲11.4	▲98	▲18.9	
金融業、保険業	57	60	66	73	86	45	135	85	66			
前年度比、前年同月比、差	23.9	5.3	10.0	10.6	79.2	38	▲45.8	▲38	95.7	66	▲24.8	
学術研究、専門・技術サービス業	130	110	127	149	146	170	134	229	174			
前年度比、前年同月比、差	▲3.7	▲15.4	15.5	17.3	21.7	26	25.0	34	8.1	10	7.0	
宿泊業、飲食サービス業	430	294	322	385	299	227	293	357	275			
前年度比、前年同月比、差	0.0	▲31.6	9.5	19.6	▲6.9	▲22	▲30.4	▲99	▲14.6	▲50	▲28.0	
生活関連サービス業、娯楽業	180	133	164	193	218	159	149	254	188			
前年度比、前年同月比、差	▲15.9	▲26.1	23.3	17.7	31.3	52	▲8.6	▲15	1.4	2	37.3	
教育、学習支援業	123	102	95	122	165	69	87	122	436			
前年度比、前年同月比、差	23.0	▲17.1	▲6.9	28.4	111.5	87	7.8	5	▲5.4	▲5	31.2	
医療、福祉	1,360	1,270	1,358	1,373	1,546	1,186	1,382	1,527	1,464			
前年度比、前年同月比、差	2.9	▲6.6	6.9	1.1	12.8	175	▲4.9	▲61	6.7	87	7.7	
サービス業	604	488	615	636	631	717	644	500	565			
前年度比、前年同月比、差	▲4.6	▲19.2	26.0	3.4	▲10.7	▲76	15.8	98	4.4	27	▲20.8	
公務、その他	363	293	285	373	1,345	233	157	553	1,038			
前年度比、前年同月比、差	6.1	▲19.3	▲2.7	30.9	35.4	352	▲5.3	▲13	▲23.4	▲48	▲53.6	

(注) 1. 記載の業種は主要13業種を抜粋。
 2. 年度の下端は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下端左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
 3. 平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づく区分による。

第2-2表 新規常用求職の動向（学卒を除きパートを含む、原数値）

新規常用求職者は3,185人で、前年同月に比べ84人（2.7%）増加した。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月
新規常用求職者数（全数）	2,941	2,644	2,752	2,693	3,101	2,080	1,975	3,023	3,185					
前年同月比、前年同月差	▲ 2.1	▲ 10.1	4.1	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 31	▲ 4.9	▲ 107	8.4	153	2.0	60	2.7	84
在 職 者 全数に占める割合	878	783	916	863	1,383	44.6	666	32.0	698	35.3	1,092	36.1	1,457	45.7
前年同月比、前年同月差	▲ 4.7	▲ 10.8	17.0	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 31	▲ 3.9	▲ 27	13.5	83	▲ 0.6	▲ 7	5.4	74
離 職 者 全数に占める割合	1,824	1,658	1,616	1,619	1,496	48.2	1,241	59.7	1,118	56.6	1,734	57.4	1,511	47.4
前年同月比、前年同月差	0.2	▲ 9.1	▲ 2.5	0.2	0.1	2	▲ 5.8	▲ 76	4.9	52	5.3	87	1.0	15
うち事業主都合離職 全数に占める割合	513	489	424	401	308	9.9	246	11.8	238	12.1	395	13.1	309	9.7
前年同月比、前年同月差	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 13.3	▲ 5.4	▲ 9.9	▲ 34	▲ 10.5	▲ 29	1.3	3	11.6	41	0.3	1
うち自己都合離職 全数に占める割合	1,221	1,093	1,108	1,129	1,096	35.3	932	44.8	824	41.7	1,263	41.8	1,115	35.0
前年同月比、前年同月差	2.3	▲ 10.5	1.4	1.9	2.9	31	▲ 4.6	▲ 45	6.6	51	5.8	69	1.7	19
無 業 者 全数に占める割合	239	203	220	211	222	7.2	173	8.3	159	8.1	197	6.5	217	6.8
前年同月比、前年同月差	▲ 9.5	▲ 15.1	8.4	▲ 4.1	▲ 0.9	▲ 2	▲ 2.3	▲ 4	12.8	18	▲ 9.2	▲ 20	▲ 2.3	▲ 5

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の新規常用求職者数（全数）の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「在職者」「離職者」「無業者」右欄は新規常用求職者(全数)に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は前年同月差(人)。
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第3表 就職の状況（学卒を除きパートを含む）

就職件数は934件で、前年同月に比べ▲41件（▲4.2%）減少し、4か月連続の減少となった。

就職率は29.1%で、前年同月に比べ▲2.1ポイント下回った。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月
就職件数（全数）	1,080	921	933	970	975	759	694	654	934					
前年同月比、前年同月差	▲ 5.8	▲ 14.7	1.3	4.0	9.9	88	▲ 8.7	▲ 72	▲ 0.4	▲ 3	▲ 6.8	▲ 48	▲ 4.2	▲ 41
うち正社員 全数に占める割合	417	349	367	385	407	41.7	364	48.0	326	47.0	300	45.9	377	40.4
前年同月比、前年同月差	▲ 8.4	▲ 16.3	5.2	4.9	11.8	43	▲ 3.4	▲ 13	2.5	8	▲ 11.5	▲ 39	▲ 7.4	▲ 30
うちパート 全数に占める割合	384	404	410	428	386	39.6	279	36.8	261	37.6	250	38.2	402	43.0
前年同月比、前年同月差	3.8	5.2	1.5	4.4	7.5	27	▲ 7.9	▲ 24	▲ 2.6	▲ 7	▲ 7.1	▲ 19	4.1	16
就職率	36.0	34.1	33.2	35.3	31.2	36.1	33.7	21.4	29.1					
(就職件数/新規求職者数)	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 0.9	2.1	3.1	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 2.1					

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。就職率の下段は対前年同月差（ポイント）。
2. 「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の「正社員」「パート」右欄は全数に占める割合。下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年同月差(人)。
3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

第4表 雇用保険の状況

雇用保険被保険者数は191,629人で、前年同月に比べ▲792人（▲0.4%）減少し、51か月連続の減少となった。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月
適当事業所数	13,798	13,802	13,775	13,746	13,741	13,568	13,465	13,414	13,363					
前年同月比、前年同月差	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 39	▲ 0.9	▲ 120	▲ 1.7	▲ 232	▲ 2.2	▲ 305	▲ 2.8	▲ 378
被保険者数	197,419	196,928	194,689	193,490	192,421	192,549	192,733	191,843	191,629					
前年同月比、前年同月差	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1,422	▲ 0.5	▲ 994	▲ 0.4	▲ 870	▲ 0.4	▲ 808	▲ 0.4	▲ 792
資格取得者数	2,988	2,673	2,511	2,590	1,858	2,261	1,933	1,845	1,787					
前年同月比、前年同月差	▲ 2.6	▲ 10.5	▲ 6.1	3.1	3.1	56	▲ 2.1	▲ 48	7.0	126	3.4	60	▲ 3.8	▲ 71
資格喪失者数	2,984	2,689	2,615	2,676	2,097	1,933	1,748	2,726	1,995					
前年同月比、前年同月差	▲ 2.0	▲ 9.9	▲ 2.8	2.3	4.0	81	▲ 2.6	▲ 52	0.5	9	▲ 0.3	▲ 9	▲ 4.9	▲ 102
受給資格決定件数	802	760	716	719	618	541	442	717	643					
(一般被保険者)	0.5	▲ 5.2	▲ 5.8	0.4	▲ 3.3	▲ 21	▲ 4.9	▲ 28	5.7	24	5.6	38	4.0	25
初回受給者数	639	631	605	599	514	598	504	416	556					
(一般被保険者)	0.6	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 1.0	12.2	56	9.3	51	0.8	4	▲ 10.3	▲ 48	8.2	42
受給者実人員	2,854	2,901	2,746	2,621	2,298	2,680	2,529	2,420	2,387					
(一般被保険者)	1.9	1.6	▲ 5.3	▲ 4.6	3.1	69	5.1	129	4.2	102	2.5	59	3.9	89

(注) 1. 年度の下段は対前年度比。「前年同月」「最近3か月の状況」「当月」の下段左欄は対前年同月比(%)、同右欄は対前年増減数。
2. 受給資格決定件数の令和5年4月分～令和6年1月分は速報値であり、修正があり得る。

第5表 安定所別有効求人倍率（学卒を除きパートを含む、原数値）の推移

安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高知所1.34倍、須崎所1.01倍、四万十所0.88倍、安芸所1.05倍、いの所0.79倍となり、全所で前年同月を下回った。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月		最近3か月の状況				当月			
		(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	令和6年2月	令和6年2月			
高知県有効求人倍率(季調値)		1.27	0.99	1.11	1.21	1.24	1.13	1.13	1.08	1.08					
高知所	有効求人倍率/前年同月差	1.45	1.10	1.20	1.34	1.48	0.17	1.35	▲ 0.03	1.39	▲ 0.04	1.35	▲ 0.11	1.34	▲ 0.14
	有効求人数/前年同月比	11,610	8,856	10,191	11,280	12,374	10.2	11,123	0.7	10,924	2.1	11,030	▲ 3.2	11,664	▲ 5.7
	有効求職者/前年同月比	7,996	8,082	8,514	8,446	8,389	▲ 1.8	8,222	2.4	7,841	4.5	8,155	4.6	8,680	3.5
須崎所	有効求人倍率/前年同月差	1.14	1.03	1.06	1.16	1.31	0.16	1.04	▲ 0.21	1.07	▲ 0.28	1.01	▲ 0.43	1.01	▲ 0.30
	有効求人数/前年同月比	1,083	986	1,042	1,160	1,253	11.7	991	▲ 16.8	973	▲ 17.8	979	▲ 27.0	1,031	▲ 17.7
	有効求職者/前年同月比	950	961	980	997	960	▲ 1.9	956	0.4	908	3.3	972	4.3	1,022	6.5
四万十所	有効求人倍率/前年同月差	0.93	0.80	1.08	1.00	1.04	▲ 0.05	0.87	▲ 0.18	0.88	▲ 0.13	0.87	▲ 0.15	0.88	▲ 0.16
	有効求人数/前年同月比	1,182	1,066	1,388	1,323	1,400	▲ 0.4	1,101	▲ 16.4	1,078	▲ 13.3	1,103	▲ 16.6	1,263	▲ 9.8
	有効求職者/前年同月比	1,265	1,338	1,282	1,317	1,347	4.6	1,260	0.6	1,228	0.2	1,273	▲ 1.6	1,433	6.4
安芸所	有効求人倍率/前年同月差	1.23	0.98	1.15	1.31	1.54	0.04	1.05	▲ 0.52	0.92	▲ 0.73	1.21	▲ 0.80	1.05	▲ 0.49
	有効求人数/前年同月比	780	672	840	882	937	▲ 4.3	616	▲ 33.5	505	▲ 43.4	670	▲ 40.4	625	▲ 33.3
	有効求職者/前年同月比	636	685	728	673	609	▲ 6.7	584	▲ 0.7	548	1.1	555	▲ 0.9	596	▲ 2.1
いの所	有効求人倍率/前年同月差	0.73	0.62	0.66	0.71	0.93	0.13	0.67	▲ 0.07	0.74	▲ 0.05	0.74	▲ 0.11	0.79	▲ 0.14
	有効求人数/前年同月比	1,198	1,005	1,043	1,124	1,617	22.3	1,053	0.8	1,116	5.8	1,197	▲ 4.3	1,461	▲ 9.6
	有効求職者/前年同月比	1,646	1,625	1,586	1,584	1,743	5.4	1,573	11.0	1,506	13.1	1,614	10.2	1,845	5.9

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。
 3. 高知県の有効求人倍率は季節調整値を使用、安定所毎の有効求人倍率は季節調整値が存在しないため原数値を使用。

第6表 全国の有効求人倍率等の状況（学卒を除きパートを含む）

全国の有効求人倍率(季調値)は1.26倍で、3か月ぶりの減少となった。なお、高知県は全国で40番目。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年同月		最近3か月の状況				当月	
	(月平均)	(月平均)	(月平均)	(月平均)	令和5年2月	令和5年11月	令和5年12月	令和6年1月	令和6年2月	令和6年2月	令和6年2月	
有効求人倍率(倍)季調値	1.55	1.10	1.16	1.31	1.34	1.27	1.27	1.27	1.26			
前年度差、前月差	▲ 0.07	▲ 0.45	0.06	0.15	▲ 0.01	▲ 0.02	0.00	0.00	▲ 0.01			
正社員有効求人倍率(倍)原数値	1.12	0.83	0.90	1.01	1.06	1.04	1.08	1.05	1.04			
前年度差、前年同月差	▲ 0.01	▲ 0.29	0.07	0.11	0.09	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.02			
完全失業率(%)季調値(*)	2.3	2.9	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6			
前年度差、前月差	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.2			

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
 2. 年度欄は原数値。
 3. (*)完全失業率資料出処：総務省統計局労働力調査完全失業率モデル推計値
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

<用語の解説>

●求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の2種類がある。

●新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

●月間有効求職者数

前月から繰越された有効求職者数（前月末日現在において、求職票の有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定の求職者をいう。）と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

●新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

●月間有効求人数

前月から繰越された有効求人数（前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人数をいう。）と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

●就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

●就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出する。

●パートタイム

1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。

●正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

●季節調整値

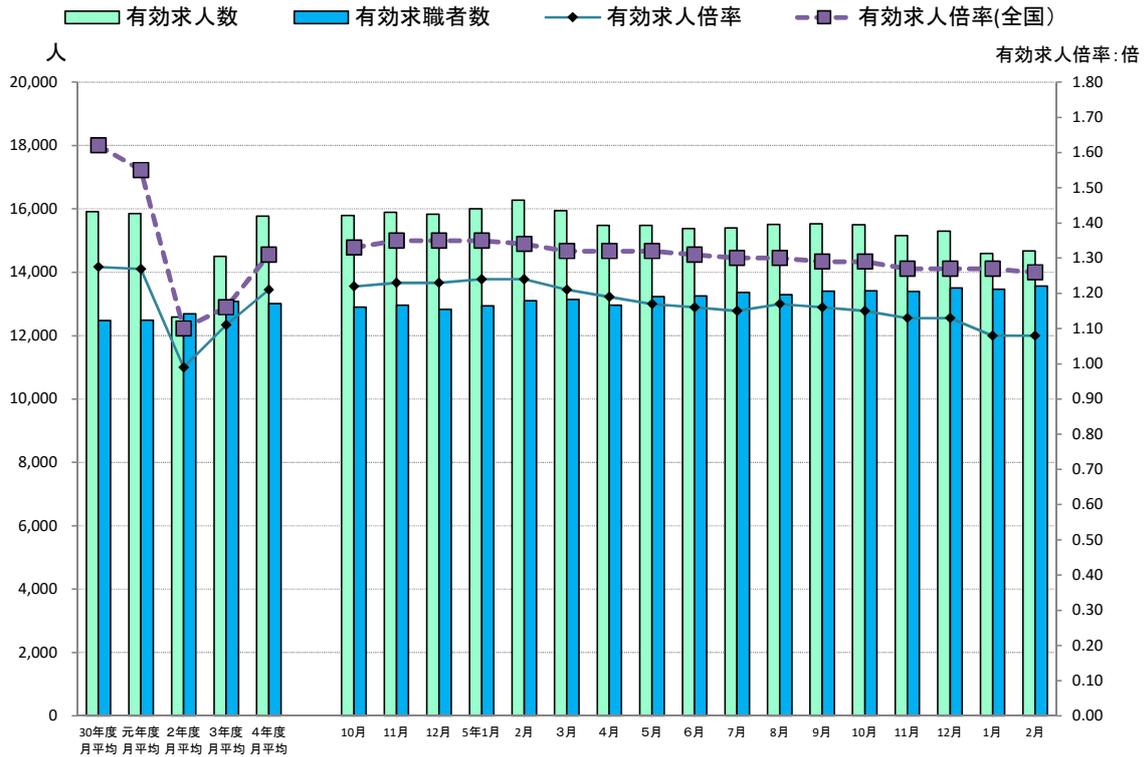
雇用失業情勢（有効求人倍率）等については、月によって稼働日数が異なったり、正月や年度末の決算などの社会習慣、制度等の影響があったりし、単純に比較できません。季節調整値はこれら月々の変動の季節的要因を除去し推計した値であり、次の計算方法で算出します。

$$\text{原数値} \div \text{季節指数} \times 100$$
職業安定業務統計で使用する季節調整法は「センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）」を用いています。これにより、曜日変更の変化や閏年の影響等のカレンダー要因を除去した算出が可能となります。

※季節調整値替え

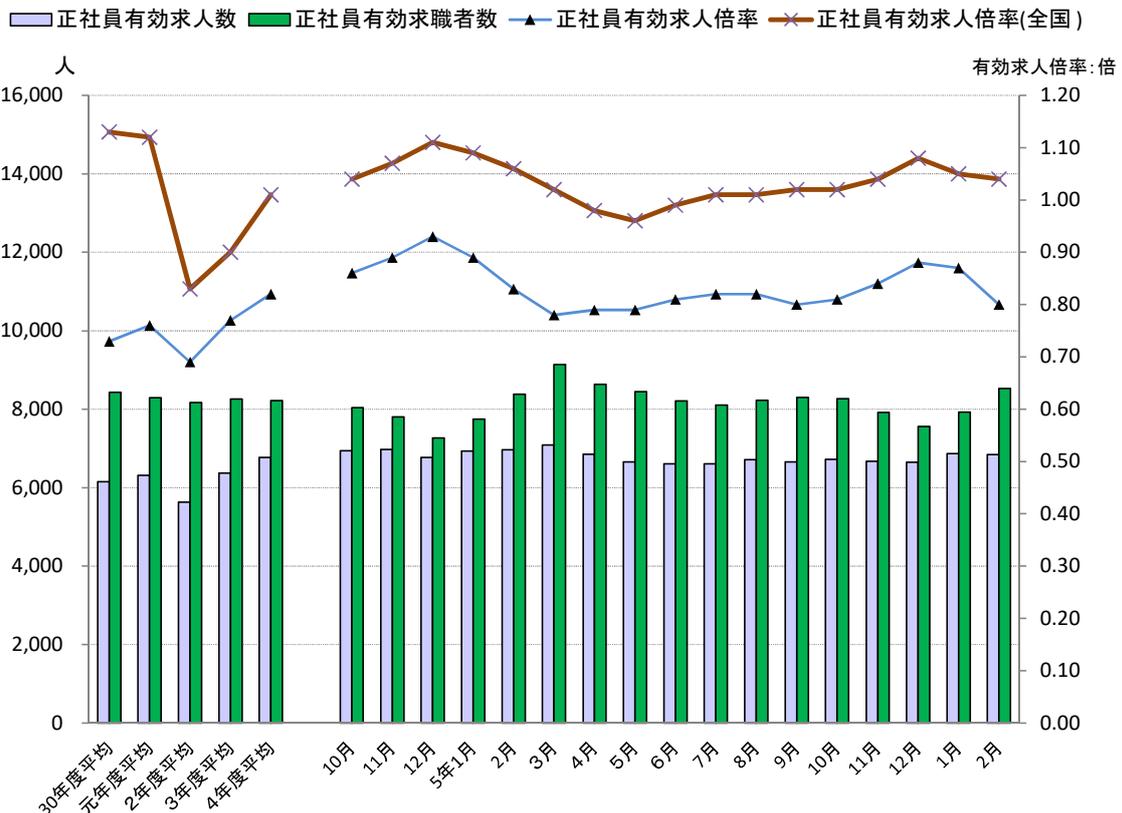
向こう1年間の季節指数を暫定的に決めますが、1年が経過し、全てのデータが揃った段階で、過去にさかのぼって季節指数を計算し直すことになり、併せて新

高知県有効求人倍率等(季調値)の推移



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

高知県正社員有効求人倍率等(原数値)の推移



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。